

議員全員協議会の概要

市長要請による議員全員協議会が4月4日、4月20日、6月8日、6月22日に行われ、「図書館への指定管理者導入について」ほか8件の説明があり、質疑応答が行われました。

※議員全員協議会とは・・・市から提出された議案を審査する委員会とは違い、市が行政上の重要問題等について、議会の意見を聴くための協議会のこと。

図書館への指定管理者制度導入について

この件は、駅前東館跡地活用調査特別委員会・厚生文教委員会連合審査会において審査する。

不燃物処理工場の更新について

【概要】昭和49年に設置され老朽化が進み更新によってリサイクル能力の向上・環境安全作業環境の改善をめざす。概算予算額29億7千万円国からの交付金を引いた実質負担額7億6千万円

【答】工場の課題を改善し、清掃工場、不燃物処理工場・最終処分場の施設を集約し、一体的処理と施設の一管理を行うことにより処理の効率化と利便性の向上を図る。

【問】事業系ゴミの分別についてどう考えているか。

【答】家庭ゴミ同様分別徹底を今後もお願いし、リサイクル向上を目指す。

生産性向上特別措置法に伴う導入促進基本計画の策定について

【概要】中小企業の生産性を向上させるために「導入促進基本計画」を策定する。

この基本計画に基づき本市の認定を受けた中小企業は、取得した当該資産について3年間固定資産税の特別措置を受けることができる。

【問】設備要件として、中古資産は対象となるか。

【答】最新設備を導入して労働生産性を年3%以上向上することを目標とするので、中古資産でないことになっている。

不燃物処理工場の更新について

【概要】三原広域市町村圏事務組合の管理者が平成30年6月4日に事務組合の議員全員協議会で説明した不燃物処理工場の更新について報告。続いてアンケートの概要及び結果について説明。

【問】市民にしっかり説明し、理解を得ることが重要である。今後どのような進め方していくのか。

【答】32年4月稼働に向けてご理解頂くため、出前講座・市のホームページや広報紙などで説明を考えている。

学校空調設備の整備について

【概要】学校間の公平性の確保、事業期間の短縮、財源の確保の観点から、PFI方式の導入を

前提とし、検討をすすめるもの。

【問】PFI方式となった場合に地元企業は参入可能なのか。

【答】PFI方式は民間事業者が設計、工事、維持を一体的に長期事業継続するものである。継続的な担い手企業がいることが事業を進めていく上で有利な点であり、事業者がそれを理解して、市内業者を連携相手として協力関係を築くことが合理的な判断であるとの認識をもたれ、連携されるのではないかと考えている。

ペアシティ三原西館の今後の活用について

【概要】具体的な活用事例をたたき台としてまとめた。議会の意見を聴き、更に検討を進める。

【問】いつまでに決定予定か。

【答】12月頃を目途に考えている。

【問】市民福祉会館の建物廃止に伴い、150人収容の貸室が不足するが代替施設の予定はどうか。

【答】中央公民館の中講

堂、リージョンプラザの文化ホールでの代替とともに西館市民ギャラリーの多目的ホールで会議ができるような改修についても検討している。必要であれば予約方法など運用ルールを見直したい。

指定管理者制度導入方針の改訂について

【概要】平成17年11月の方針策定から12年経過し、選定手続きや収益分配の考え方、制度運用に関する総務省からの通知など現状における課題等に対応するため、見直しを行うもの。

【問】施設納付金について一定の基準を設け、納付金額を決定してはどうか。

【答】指定管理者制度の第一の目的は、施設のサービス向上を図ること、その上で経費の節減を目的とする中で施設納付金の制度を導入した。施設ごとに収益構造が違うことから、相手側からの提案を求める方針としている。運用をしていく中でより良い方式があれば検討していく。

6次産業化推進協議会の設立について

【概要】6次産業化推進協議会を設置し、1次、2次、3次事業者が連携し、それぞれの所得向上の取組みを推進する。

【問】米粉の里P.T.を設置されているが、どのように作付面積の拡大を図るのか。

【答】米粉専用の品種に切り替え、プラス100ヘクタールに取り組む。

子どもの生活実態調査の結果について

【概要】今後の子ども子育て支援施策の基礎資料とするための調査。

【問】設問について教育委員会はどのように関わったのか。

【答】県保健福祉局の設問を基にしているため教育委員会の関わりはない。

【問】毎年やっているのか。

【答】この事業としては初めての調査で来年以降は未定である。

